

「愛知県がん対策推進計画（第2期）」の推進に関する平成26年度の主な取組

県民の死亡原因の第1位であるがんの死亡率を減少させるとともに、がんになっても安心して自分らしく暮らせる社会の実現を目指し、がんの予防、治療等に係る対策を総合的かつ計画的に推進する。

基本方針Ⅰ：年齢・性・就労状況等に配慮したがん患者やその家族の方々の視点に立ったがん対策の推進

1 女性に特有のがん対策推進事業

「女性特有のがん対策専門会議（平成25年度開催）」による提言を踏まえ、対象者を絞った効果的な啓発のために、検診の受診推奨開始年齢の女性が多く所属する団体（PTA、大学）と連携した啓発活動や女性が検診等を受診しやすい環境づくりのための医療機関に関する情報提供等を実施。

- ・市町村のPTAと共催で乳がんに関する講演会を開催（2回）
H26.10.19、みよし市小中学校PTA、参加者70名
H26.11.5、海部地区小中学校PTA、参加者59名
- ・大学と連携して大学生対象に子宮頸がんに関する講演会を開催（1回）
H26.12.1、名古屋外国語大学、参加者110名
- ・受診の際に参考となる医療機関の検診実施体制等の情報をホームページへ掲載（H26.4掲載）
- ・乳がん・子宮がん各々の検診の内容、留意事項や精密検査の内容等を記載したリーフレットを作成し、医療機関・検診機関に配布（H27.2予定）

2 小児がん患児復学支援検討事業

小児がん患者の教育（入院時の対応と退院後の復学）の現状と課題について、関係者へ理解促進を図るための研修会を小児がん拠点病院との共催で開催。

また、参加者にアンケート調査を実施し、教育関係者・医療関係者の問題意識等を把握した。

- ・小児がん患者に対する医療と復学支援講演会（H26.8.7）
内容：小児がん専門医・特別支援学校の教諭による講演、小児がん患者の復学支援を経験した小中学校の教諭、名大病院の看護師やチャイルドライフスペシャリストによる事例紹介等
参加者：教育関係者等、医療関係者 76名

3 働く世代のがん検診受診促進事業

(1) がん患者就労継続支援・がん検診促進検討会議

がんに罹っても働きながら治療を続けられる環境づくりに向けた課題等の整理や企業・医療機関への働きかけといった今後の取組の方向性等について、各分野の有識者に検討していただく会議を平成25年度から継続して開催。

- ・第3回会議 (H27. 1. 20)

がんに罹っても就労を継続できる環境づくりに向けて、企業等に期待される役割、がん医療機関に期待される役割などを含めた会議としての提言案について検討

- ・第4回会議 (H27. 3. 17 予定)

企業等の雇用者、がん医療機関や県民に対する情報発信・働きかけの案を具体的な啓発資材の文言を含めて検討し、まとめていただく予定

(2) 働く世代のがん対策シンポジウム

がん患者が就労継続しやすい環境づくりを進めるため、働く世代の方々のがんの現状に関する知識普及や就労している人ががんに罹った場合の医療機関としての支援の方向性等について知識普及する講演会等を実施。

- 第1回 H27. 2. 18 予定

内容：国立がん研究センターにおける就労相談の状況やがん患者の就労継続のための主治医と産業医の情報共有に関する講演

- 第2回 H27. 3. 22 予定

内容：化学療法専門医による就労者等への外来化学療法の現状に関する講演及び社会保険労務士、企業の人事担当者、がん治療経験者等によるパネルディスカッション

4 がん患者・家族に対する相談支援事業

がん患者の方々の悩みに対して、同じ目線で話を傾聴できるがん治療経験者等による相談支援を行う。

- ・がん治療経験者による相談支援をNPO法人に委託して実施

- ・尾張地区・三河地区で原則毎月1回開催（土日祝開催）

利用者（4～12月） 一宮会場 9回 22名、岡崎会場 9回 18名

基本方針Ⅱ：県内どこに住んでいても病状に応じた適切ながん治療や緩和ケアを受けられるがん対策の推進

1 がん診療連携拠点病院関係事務

(1) がん診療連携拠点病院の国への推薦

国は、平成26年1月にがん診療連携拠点病院の制度を改正して指定基準を厳格化したところであり、また、今年度末で各病院の指定期間が満了となることから、がん医療の専門家による会議を開催して、推薦病院の選定方法や評価基準を決めた上で、推薦病院を決定した。

今回の推薦では、現行指定の15病院に従来は指定空白地域であった医療圏で要件を満たした2病院を加えて17病院を推薦した。

(国による指定は、3月になされる見込み)

《参考：国指定のがん診療連携拠点病院》

5大がんに関して手術、放射線、化学療法の集学的治療ができることに加え、がんに関する相談支援や地域のがん医療の連携の中心となる等様々な要件を満たすものとして県が推薦した病院について国が審査を行って指定。

(2) 県指定のがん診療拠点病院の指定

平成26年1月に国が指定要件を厳しくしたことから、県指定病院の基準について有識者会議（H27.1.22）に諮って、新たな国基準に準じるものに改めた。

今後、年度末までにこの基準を満たす病院を次年度以降の県指定病院として指定していく。

《参考：愛知県指定のがん診療拠点病院》

国指定の拠点病院は原則1医療圏1か所指定の方針であるために国基準を満たしても指定されない病院や国指定病院に準じる病院を本県独自に、「がん診療拠点病院」として指定しており、現在は8病院を指定。

2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金

がん診療連携拠点病院が、がん相談支援センターの運営や院内がん登録を実施する等の経費に対して補助金を交付。

- ・ 補助対象病院数 厚生労働大臣指定病院のうち11病院
- ・ 補助単価等 6,490千円（国1/2、県1/2）

3 陽子線治療普及協力事業

陽子線治療の適応患者が円滑に陽子線治療が受けられるよう、診療所の医師を始めとした医療関係者、一般県民を対象に適応疾患等に関する知識普及を図る。

- ・陽子線治療に関する講演会を開催
H27. 1. 17、刈谷市、参加者 70 人

基本方針Ⅲ：がんの正しい知識の普及啓発・教育を通じて、がんの予防・早期発見を進めるがん対策の推進

1 がん検診普及啓発事業

市町村、連携企業と協働する等して、がんの予防やがん検診の普及啓発を実施。

- ・受診啓発のポスターを連携企業、鉄道会社や市町村に依頼して掲示
- ・乳がん月間（10月）を中心に街頭啓発の実施、連携企業における店内放送等の実施

2 がん検診精度管理委員会の開催

前年度の市町村がん検診の実施結果やプロセス指標改善のための取組の状況を調査・集計し、専門家で構成する委員会における分析・検討を経て、市町村への統計情報の提供や技術的助言を実施。

- ・平成25年度の全市町村のがん検診実施結果を調査、集計
- ・胃、子宮、肺、乳、大腸の5部位の委員会を開催し、精度管理上の課題分析等を実施
- ・今後、年度内に委員会での意見を踏まえて、市町村への技術的助言やがん検診実施結果と精度管理指標の公表を実施の予定

3 市町村がん検診担当者研修会の開催

今年度から新たに、がんセンター中央病院医師の協力を得て、がん検診の精度向上のための市町村がん検診の実施における留意事項等を説明する研修会を開催。

- ・内容：胃がん検診、肺がん検診の精度管理のポイント等
- ・H26. 6. 23、参加者 38名

4 がん検診従事者講習会の開催

がん検診の精度向上のため、各種がん検診に従事する者の資質向上を図ることを目的とした講習会を外部委託により実施。

- ・胃がん検診エックス線撮影（2/25）、細胞診（2/20）、乳がん検診（3/21）、大腸がん検診（2/27）に係る従事者講習会を開催予定

基本方針Ⅳ：がんの研究等を踏まえたがん対策の推進

愛知県悪性新生物患者登録事業（がん登録事業）

がんの診断治療に関する情報を医療機関から収集して、県民のがんの罹患状況を把握し、がん対策やがん研究の基礎資料とするとともに、結果を医療機関や県民に情報提供。

【届出状況】

県指定病院のがん診療拠点病院の院内がん登録の実施等により近年、届出件数は大幅に増加。

平成 26 年の届出件数：57,070 件

参考：平成 19 年の届出件数：25,474 件

【罹患数及び届出精度】

医療機関から提出された届出票のデータに、死亡票のうち死因が悪性新生物のもので届出されていないものを加えて、その年の悪性新生物の罹患数を算出する。

《平成 2 3 年診断分の罹患数及び届出精度の状況》

罹患数 A(B+C)	登録数 B	死亡票のみの数 C	DCN(%) C/A
41,000	35,424	5,576	13.6

DCN…がん登録の精度を表す指標で、がん罹患数のうちがん登録により把握されず人口動態調査の死亡情報により把握されたものの割合

《DCNの推移》

平 15 分	～	平 18 分	平 19 分	平 20 分	平 21 分	平 22 分	平 23 分
32.9	～	28.8	23.5	21.4	18.7	16.1	13.6

《参考》がん登録の推進等に関する法律が平成 2 8 年 1 月 1 日に施行されるため、同日以降の診断分は、全国がん登録として国が全国一律に登録情報を集積することとなるが、医療機関からの届出の受付や届出情報の入力等は地域がん登録と同様に都道府県が行っていく。

がん対策の計画的推進

がん対策部会の開催 H27.1.30

がんに関する各分野の専門家で構成する同部会を開催し、がん対策に関する取組の状況と目標の進捗状況を報告した上で、がん対策に関して望まれる方向性等について意見聴取した。